

強度行動障害を対象とした日本語版BPI-Sの信頼性に関する調査

《目的》

本研究は、2015年度に井上、稲田によって翻訳され、既に欧米の学校や福祉、医療施設で共通に使用されている行動障害の評価尺度「BPI-01」の短縮版「BPI-S」を用い、同評価尺度の信頼性を科学的に評価することを目的とする。

《方法》

- 対象者：行動関連項目の得点が10点以上の方
 - 回答者：知的障害児・者支援に関する実務経験が1年以上、且つ、評価対象者への直接的な支援（管理業務等は除く）に6ヶ月以上携わっている者
 - 調査期間：平成29年11月24日～平成30年3月8日
 - 調査方法：郵送式のアンケート調査
 - 調査内容：※対象者名、回答者名は、実名ではなく数字表記で依頼
- ①対象者（障害支援区分／性別／主な診断名／年齢／知的障害の有無及び程度）、②回答者（対象者との関係／一日に対象者と接する平均的な時間／対象者と接してきた期間）、③BPI-Sの30項目。

《発表》

国立のぞみの園研究紀要第11号

平成28年度都道府県における「強度行動障害支援者養成研修」実施状況に関する調査

《目的》

強度行動障害支援者養成研修の実施状況を明らかにすることで、今後の同研修実施に向けた基礎資料とすることを目的とする。なお本調査は、平成25年度から（年度によって調査項目は若干異なるが）毎年実施している。

《方法》

調査方法：47都道府県の障害保健福祉主幹部（局）を対象に、電子メール方式でのアンケート調査を、平成29年6月29日～月12日の期間で実施。

- 調査項目：（1）平成28年度に実施した「強度行動障害支援者養成研修」及び「行動援護従業者養成研修」の実施状況について
 （2）平成29年度「強度行動障害支援者養成研修」及び「行動援護従業者養成研修」の実施予定と各研修の定員数について
 （3）平成25年度～H29年7月までの各都道府県における強度行動障害児・者数把握の有無

回収数：46都道府県から回答を得られました（回収率97.9%）

《結果》 ※ 以下、回答がなかった1都道府県を除く46都道府県の結果

（1-1）修了者数と研修回数（表1）

- 修了者数は、基礎研修が11,940人、実践研修が5,816人、行動援護が3,050人。
- 開催回数は、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）が110回、同研修（実践研修）が74回、行動援護従業者養成研修が149回。

（1-2）研修の受講料

- 基礎研修、実践研修共に、1万円未満が3割強。2万円未満が9割以上。
- 行動援護は3万円台が3割強と最多。次いで2万円台、4万円台。
- 実施主体が「都道府県」と「委託事業所」では、受講料は1万円未満。「指定事業所」では、受講料1万円以上の研修が96.9%となっている。

（2）平成29年度の実施予定と各研修の定員数

- 基礎研修、実践研修ともに46都道府県で開催、定員数は増加予定。
- 行動援護は、19から20都道府県と開催県が増加。定員数も増加予定。

（3）各都道府県における強度行動障害児・者数把握の有無（表3）

強度行動障害児・者数を把握していると回答があった都道府県は7都道府県（内、有効回答数は5都道府県）。大阪府の調査方法は、「援護市町村に行動関連項目（12項目）合計10点以上の者について調査」となっていた。

表1 各研修修了者数の最小値、最大値、代表値（平成28年度）

基礎研修	最小値	最大値	平均値	中央値	最頻値
都道府県（n=46）	55人	1,254人	256人	196人	200人
研修回数（n=110）	9人	720人	109人	91人	68人
実践研修	最小値	最大値	平均値	中央値	最頻値
都道府県（n=46）	6人	390人	126人	111人	77人
研修回数（n=74）	6人	370人	79人	74人	62人
行動援護	最小値	最大値	平均値	中央値	最頻値
都道府県（n=46）	23人	513人	66人	0人	0人
研修回数（n=149）	1人	60人	23人	21人	30人

表2 強度行動障害児・者数の把握（平成25年度から平成29年7月）

都道府県	調査年度	対象者数	調査方法／内容（範囲）					
			①	②	③	④	⑤	⑥
長野県	29年度	260人			●			
大阪府	28年度	7,546人						●
島根県	27年度	101人	●	●	●	●	●	
山口県	28年度	1,218人		●				
高知県	29年4月	283人	●	●	●	●	●	

- ① 重度障害者支援加算（短期入所）
- ② 強度行動障害者特別支援加算（福祉型障害児入所施設）
- ③ 重度障害者支援加算（施設入所支援）
- ④ 重度障害者支援加算（共同生活援助）
- ⑤ 行動援護サービス
- ⑥ その他

平成25年度基礎研修修了者は234人。加算の仕組みもあり5年間で1万人以上の修了者を出す研修となった。しかし研修の運営側からは「講師確保の困難さ」や「インストラクターを設定することでの研修費・日程調整・事務量の増加」、事業所からは「4日間も研修に出すのは難しい」、また受講者によっては入職数ヶ月の者もいることから「研修内容が難しすぎる」といった課題があがっている。また研修を修了してもなかなか実際の支援に結びつかないといった声も聞かれ、研修後のOJTやコンサルテーションの必要性、地域で強度行動障害者の生活を支える体制の必要性がうかがえる。今後、研修カリキュラムの見直しその他、研修の実施方法等についても検討の必要性が求められている。